

## 金融労連中央委員会での発言提案から

# 移民・難民問題は人権問題

金融労連・近畿地協事務局長 阿部正巳

名古屋出入国管理局に収容されていたスリランカ人女性が死亡した事件は、日本の出入国管理制度が極めて非人間的なものであることへの批判を巻き起こしています。また、外国人技能実習生の問題でも人権侵害の実態が問題とされています。金融労連近畿地協の阿部正巳事務局長は、舞鶴引揚記念館で語り部として活動すると同時に、外国人向け日本語支援のボランティア活動を行うなど、移民・難民に対する支援活動に取り組んでいます。1月23日に開催された金融労連第16回中央委員会(ZOOM 活用のウェブ開催)で、その活動の一端を報告しました。

## 平和運動から移民・難民に関心

私は、2年前から舞鶴引揚記念館で語り部のボランティアをしています。また、外国人向け日本語支援ボランティアとして、去年の11月から外国人に日本語を教えるボランティアを始めました。そういったことで色々と外国人との接触があり、外国人に対する理解が必要であると思っています。金融労連の春闘方針案で労働条件の改善を掲げています。同時に、私は外国人労働者の労働条件や最低賃金の問題などが色々発生しておりますので、その部分についても考えるべきだと思っています。

これまで、私は平和運動にも取り組んできました。その関連で、日本で発生している移民・難民の問題にも関心があり、外国人労働者の問題にも取り組んでいます。先日もニュースでアフガニスタンの難民が日本へ来られ

たが、職業支援をどうするかなど報じられました。この方はアフガニスタンの日本大使館の元職員であり、人道上も保護する必要があります。そのような問題も発生していますし、また日本に外国資本の銀行があり、外国人雇用問題も発生しているかと思います。

そういった意味で色々と移民・難民の問題が発生して、例えば入管(出入国管理局)の問題で、スリランカ人の方が亡くなられる人権侵害事件も起きています。2007年以降そういったことで17名の死亡者が出ています。私はこの現実から日本は難民に対して後進国であると考えています。今、舞鶴引揚記念館で語り部をしていますが、終戦直後の日本の状態がどうだったかをも考えます。終戦時に日本人の海外滞在者は、戦争のために海外にいた軍人・民間人で660万人です。日本の人口はその当時7000万人でしたから、そのうち10%が海外にいました。

## 入管の人権侵害の背景

終戦時点で日本政府は日本に帰っても食べることができないから現地に留まるようにというような指示を出していました。つまり棄民政策です。その中で篤志家である大木英一さんが大阪梅田の駅前たった一人で活動を初め、GHQ(連合軍)と交渉し、アメリカの軍艦で引き上げが実現し、その後、日本政府が追随して海外在留邦人の引き揚げを行った。そういうことを思い出すと、戦争直後も現在の日本も移民・難民に対する理解度は低

いという問題が明らかになります。というようになことでもっと働きかけをしていく必要があるのではないかと思います。

また入管制度については歴史的な特殊背景で特高警察が実務上、外国人を取り締まったという経緯があり人権侵害が未だに起こっているという背景があります。

そういったことや在留外国人が日本で172万人、舞鶴でも1万人います。そういった方々に日本語を教える活動をする中で、外国人技能実習生とか非常に厳しい状態の方、ベトナム人とかが土木関係におられますので、色々接している中で色々話を聞いたりしております。

日本に172万人の外国人が来ておられるということは、日々接する機会もあるので、そういう意識を持って接していく必要があるのではないかと思って発言した次第です。

入管の問題、戦前の特高警察との関係については以下のリンクを参照（事務局より）

[特高警察が公職追放逃れて入管になり人権侵害](#)

[入管はなぜ難民・外国人に冷酷なのか](#)